

山口県の財政

平成26年11月



目 次

第1	平成26年度補正予算の状況	1
1	一般会計	1
2	特別会計	4
第2	平成25年度決算の状況	5
1	一般会計	5
(1)	決算規模	5
(2)	決算収支	5
(3)	歳入決算	6
(4)	歳出決算	8
2	特別会計	12
第3	県有財産の状況	13
第4	県債の状況	16
第5	公営企業の業務の状況	18
1	電気事業	18
2	工業用水道事業	21
(参考)	山口県の財政指標	24
	山口県の財務諸表	27

第1 平成26年度補正予算の状況

1 一般会計

平成26年度当初予算の内容については、5月の財政状況の公表によりお知らせしましたので、その後の予算編成について、その概要を説明します。

○ 6月定例会

平成26年度当初予算は、人件費等の義務的経費、毎年度必要な経常的経費及び継続的な事業等を中心とした「骨格予算」として編成したことから、6月補正予算は、いわゆる「肉付け予算」として、新規事業や政策的な判断を要する経費等について追加の予算措置を講じました。

具体的には、新たな県政運営の指針として策定中の「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」の方向性に沿った県づくり推進のため、必要性が高く、直ちに取り組むべきと判断した「次世代産業の育成・集積、産業人材の育成」や「子育て支援、女性の活躍促進」など、5つの諸施策の実施に要する経費として、7億8,162百万9千円の増額補正を行いました。

また、公共事業関係費については、当初予算において、年度当初からの事業執行に支障を来さないよう所要額を計上しましたが、やまぐち産業戦略推進計画に掲げる産業基盤の整備や、防災・減災対策に資する経費等について、国の配分額等に基づき、318億3,428百万円の増額補正を行いました。

このほか、当面する緊急的・政策的な課題として、速やかな対応が必要と判断した経費等を措置した結果、計333億2,686百万4千円の増額補正を行いました。

・「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」関連事業費の内訳 (単位 千円)

区 分	補 正 額	内 容
次世代産業の育成・集積、 産業人材の育成	175,300	医療関連産業及び環境・エネルギー産業 クラスターの形成、水素利活用の推進等
6次産業化や農商工連携等 による農林水産業の育成	186,323	6次産業化・農商工連携の一体的な支援 体制の構築、県産酒米生産拡大への支援等
大河ドラマの活用等による 観光の振興	308,167	県内整備予定の大河ドラマ館への支援、 観光PRの強化、おもてなし体制の充実等
中山間地域の自立に向けた 取組の支援	15,830	中山間地域の課題解決に向けた、企業の社会 貢献活動や県外大学生等の先導的取組支援等
子育て支援、女性の活躍促進	96,009	県民総参加による子育て県民運動の推進、 キャリアアップを目指す女性への支援等
計	781,629	

○ 9月定例会

「平成26年8月6日大雨災害」対策関連事業として15億7,159万5千円の増額補正を行ったほか、国交付金を活用した、県及び市町の防災拠点施設への再生可能エネルギー関連設備の導入、県下全域の土砂災害特別警戒区域の指定前倒しなど、緊急を要する経費について、計35億8,698万6千円の増額補正を行いました。

・大雨災害対策関連事業費の内訳 (単位 千円)

区 分	補 正 額	内 容
補助災害復旧事業	336,000	林道の復旧
単独災害復旧事業	50,000	岩国市管理河川の埋設土砂撤去(受託事業)
災 害 関 連 事 業	921,300	治山、砂防事業、急傾斜地崩壊対策等
被災者対策事業	52,625	被災者救済対策、生活再建支援対策、金融対策
そ の 他 事 業	211,670	道路、河川の緊急的な土砂・流木除去等
計	1,571,595	

この結果、補正予算の総額は369億1,385百万円となり、9月補正後の一般会計の総額は、6,902億1,758万7千円となりました。

なお、国の予算編成や地方財政対策等が不透明であるため、財政収支を見通すことは困難であり、相当の財源不足が生じることも懸念されます。

このため、今後の財政運営にあたっては、引き続き歳入・歳出の両面から、徹底した財源確保対策に取り組み、自立的な財政運営の実現に向けて取り組んでいきます。

第1表 一般会計補正状況

区 分		金 額	補 正 後
当	初	653,303,737	—
6	月 定 例 会	33,326,864	686,630,601
9	月 定 例 会	3,586,986	690,217,587
	計	—	690,217,587

第2表 平成26年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	平成26年度		6月定例会 補正額	9月定例会 補正額	現 計		
	当初予算額	構成比			予 算 額	構成比	
1 県 税	153,715,660	23.5			153,715,660	22.3	
2 地方消費税清算金	29,667,000	4.5			29,667,000	4.3	
3 地方譲与税	26,536,000	4.1			26,536,000	3.8	
4 地方特例交付金	417,000	0.1			417,000	0.1	
5 地方交付税	172,000,000	26.3			172,000,000	24.9	
6 交通安全対策特別交付金	451,000	0.1			451,000	0.1	
7 分担金及び負担金	2,622,370	0.4	839,403	42,300	3,504,073	0.5	
8 使用料及び手数料	8,388,104	1.3			8,388,104	1.2	
9 国庫支出金	66,020,287	10.1	11,125,249	2,244,833	79,390,369	11.5	
10 財産収入	2,817,834	0.4		186	2,818,020	0.4	
11 寄付金	0	—			0	—	
12 繰入金	32,519,047	5.0	4,978,566	293,825	37,791,438	5.5	
13 繰越金	0	—		451,842	451,842	0.1	
14 諸収入	78,087,835	12.0	621,646	50,000	78,759,481	11.4	
15 県債	80,061,600	12.2	15,762,000	504,000	96,327,600	13.9	
歳入合計	653,303,737	100.0	33,326,864	3,586,986	690,217,587	100.0	
財源区分	一般財源	448,595,694	68.7	4,623,092	451,842	453,670,628	65.7
	特定財源	204,708,043	31.3	28,703,772	3,135,144	236,546,959	34.3
	自主財源	307,817,850	47.1	6,439,615	838,153	315,095,618	45.7
	依存財源	345,485,887	52.9	26,887,249	2,748,833	375,121,969	54.3

第3表 平成26年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	平成26年度		6月定例会 補正額	9月定例会 補正額	現 計	
	当初予算額	構成比			予 算 額	構成比
1 議会費	1,506,633	0.2			1,506,633	0.2
2 総務費	28,818,418	4.4	59,243	12,746	28,890,407	4.2
3 民生費	90,325,717	13.8	69,685	53,795	90,449,197	13.1
4 衛生費	20,285,356	3.1	122,898	1,795,645	22,203,899	3.2
5 労働費	4,125,069	0.6	5,500		4,130,569	0.6
6 農林水産業費	29,780,859	4.6	4,100,870	99,000	33,980,729	4.9
7 商工費	70,139,751	10.8	763,282		70,903,033	10.3
8 土木費	46,591,750	7.1	28,055,375	1,232,800	75,879,925	11.0
9 警察費	38,652,930	5.9	1,715		38,654,645	5.6
10 教育費	145,463,266	22.3	148,296	7,000	145,618,562	21.1
11 災害復旧費	7,153,931	1.1		386,000	7,539,931	1.1
12 公債費	115,357,057	17.7			115,357,057	16.7
13 諸支出金	54,903,000	8.4			54,903,000	8.0
14 予備費	200,000	0.0			200,000	0.0
歳出合計	653,303,737	100.0	33,326,864	3,586,986	690,217,587	100.0

2 特別会計

平成26年度上期における特別会計予算の補正は行っておりません。

当初（現計）予算額の状況は、第4表のとおりです。

第4表 平成26年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 予 算 初 額	補 正 額	現 予 算 計 額	摘 要
母子父子寡婦福祉資金	812,772		812,772	貸付金
中小企業近代化資金	2,304,670		2,304,670	小規模企業者等設備導入資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	538,107		538,107	市場維持管理費 水産加工団地整備費
林業・木材産業改善資金	124,241		124,241	林業・木材産業改善資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,172		101,172	貸付金
当せん金付証券発売事業	4,859,042		4,859,042	一般会計繰出金
収入証紙	3,931,026		3,931,026	他会計繰出金
土地取得事業	264,218		264,218	土地取得基金管理費 産業団地管理費 分譲宅地管理費
流域下水道事業	1,766,453		1,766,453	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
公債管理	127,208,319		127,208,319	公債費
港湾整備事業	3,440,798		3,440,798	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	2,465,849		2,465,849	貸付金 公債費
就農支援資金	153,932		153,932	農業改良資金貸付金 就農支援資金貸付金
計	147,970,599		147,970,599	

第2 平成25年度決算の状況

1 一般会計

(1) 決算規模

平成25年度の一般会計決算額は、歳入7,127億9,708万1千円、歳出7,028億8,041万円となっており、前年度に比べ、歳入275億743万6千円(4.0%)、歳出261億290万3千円(3.9%)とそれぞれ増加しています。

このように、決算規模が前年度に比べ増加したのは、経済対策に対応した公共事業関係経費の増加や平成25年7月28日大雨災害により災害復旧費が増加したことによるものです。

(2) 決算収支

平成25年度における歳入歳出差引額(形式収支)は99億1,667万1千円の黒字となり、前年度と比べ14億453万3千円の増となりました。また、形式収支から明許繰越等に伴う翌年度に繰り越すべき財源53億6,255万1千円を控除した実質収支は、45億5,412万円の黒字となり、単年度収支(その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は、11億6,837万9千円の黒字となりました。

第5表 実質収支の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	(B)-(A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
歳 入 総 額 A	685,289,645	712,797,081	27,507,436	104.0
歳 出 総 額 B	676,777,507	702,880,410	26,102,903	103.9
歳入歳出差引(A-B) C	8,512,138	9,916,671	1,404,533	116.5
翌年度繰越財源充当額 D	5,126,397	5,362,551	236,154	104.6
実質収支(C-D) E	3,385,741	4,554,120	1,168,379	134.5
前年度実質収支 F	4,505,167	3,385,741	△ 1,119,426	75.2
単年度収支(E-F)	△ 1,119,426	1,168,379	2,287,805	204.4

(3) 歳入決算

県税収入については、企業収益の改善に伴う法人二税の増加や輸入額の増加に伴う地方消費税の増収等により、前年度決算と比べ、4.7%増の1,538億9,521万9千円となりました。

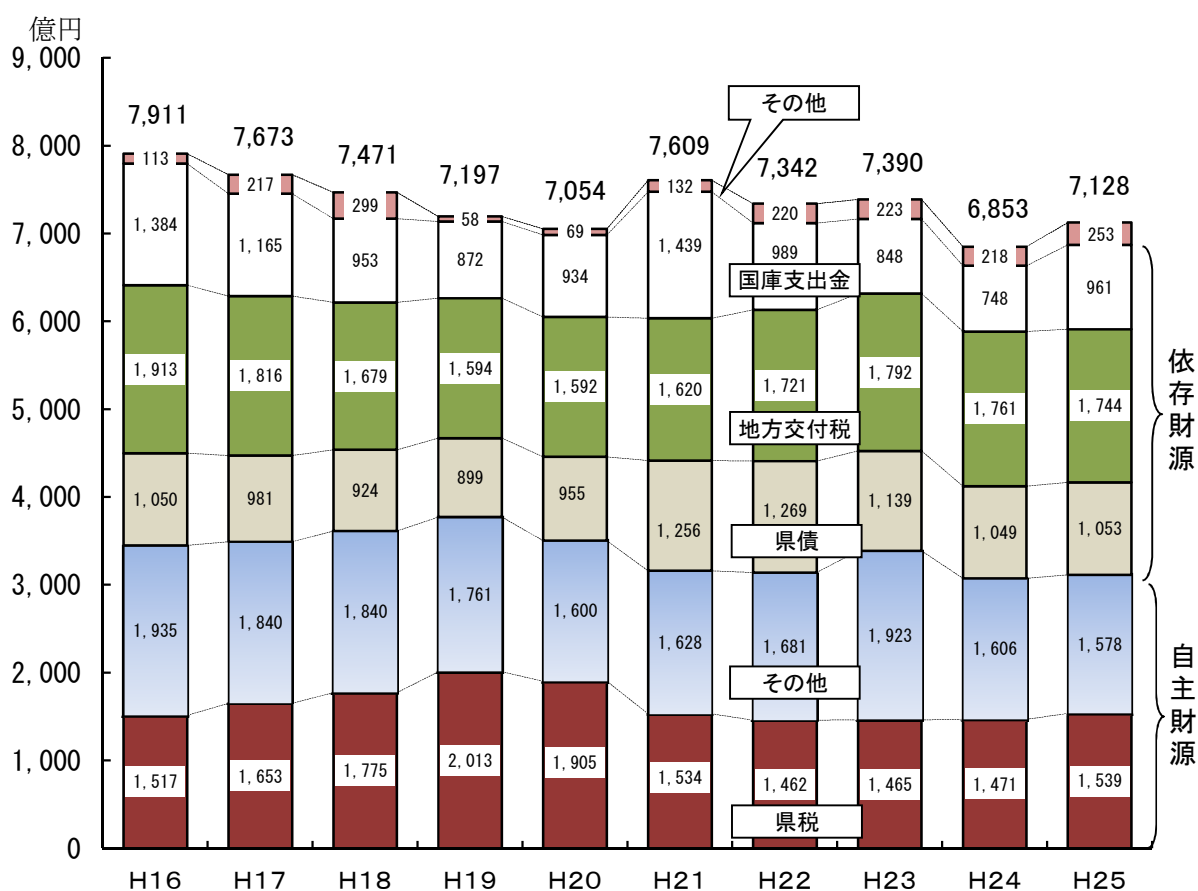
また、地方交付税については、給与費削減等による普通交付税額の減少により、前年度決算と比べ、1.0%減の1,743億5,551万4千円となりました。

次に、国庫支出金については、公共事業関係費に充当する国庫補助金や地域経済活性化・雇用創出臨時交付金の増加により、前年度決算と比べ、28.4%増の961億751万5千円となりました。

また、県債については、前年度決算と比べ、0.3%増の1,052億7,960万円となりました。

その他の歳入については、企業収益の改善に伴う地方法人特別譲与税の増加等により、0.4%増の1,831億5,923万3千円となりました。

第1図 歳入決算の推移

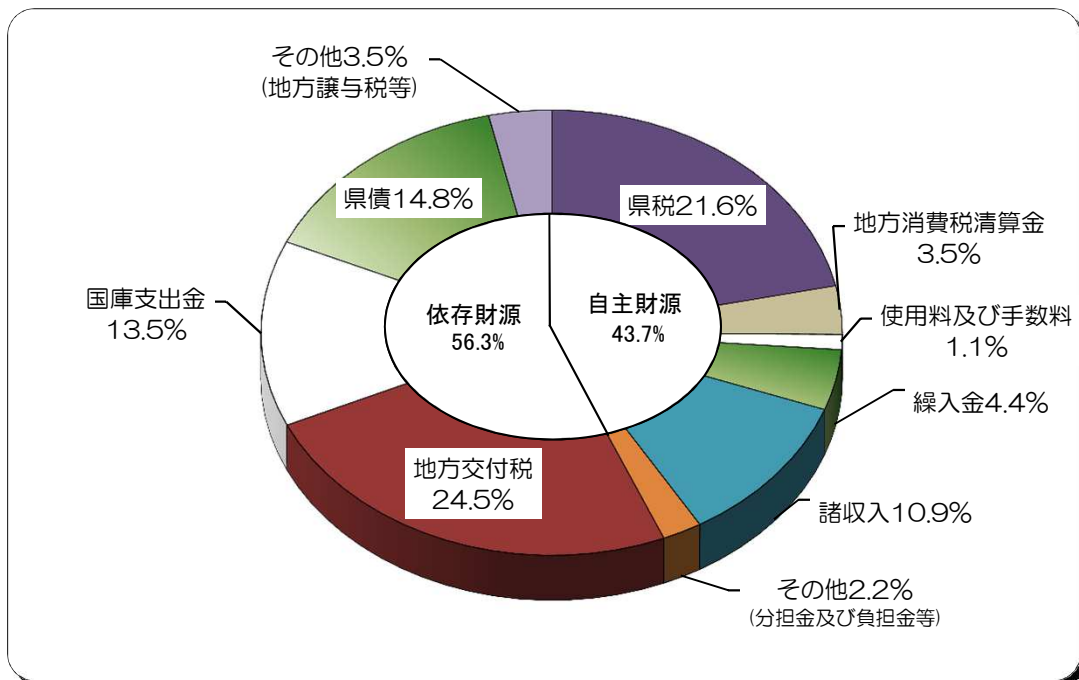


第6表 平成25年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成24年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 県 税	147,055,823	21.5	153,895,219	21.6	6,839,396	104.7
2 地方消費税清算金	25,423,852	3.7	25,217,602	3.5	△206,250	99.2
3 地方譲与税	20,830,987	3.0	24,486,620	3.3	3,655,633	117.5
4 地方特例交付金	437,968	0.1	439,356	0.1	1,388	100.3
5 地方交付税	176,123,750	25.7	174,355,514	24.5	△1,768,236	99.0
6 交通安全対策特別交付金	487,604	0.1	468,032	0.1	△19,572	96.0
7 分担金及び負担金	4,944,213	0.7	4,203,222	0.6	△740,991	85.0
8 使用料及び手数料	7,555,855	1.1	7,514,030	1.1	△41,825	99.4
9 国庫支出金	74,823,235	10.9	96,107,515	13.5	21,284,280	128.4
10 財産収入	2,430,345	0.4	3,124,646	0.4	694,301	128.6
11 寄付金	4,968	0.0	4,213	0.0	△755	84.8
12 繰入金	30,076,190	4.4	31,497,721	4.4	1,421,531	104.7
13 繰越金	8,350,457	1.2	8,512,138	1.2	161,681	101.9
14 諸収入	81,828,398	11.9	77,691,653	10.9	△4,136,745	94.9
15 県 債	104,916,000	15.3	105,279,600	14.8	363,600	100.3
合 計	685,289,645	100.0	712,797,081	100.0	27,507,436	104.0

第2図 平成25年度一般会計歳入決算構成比



(4) 歳出決算

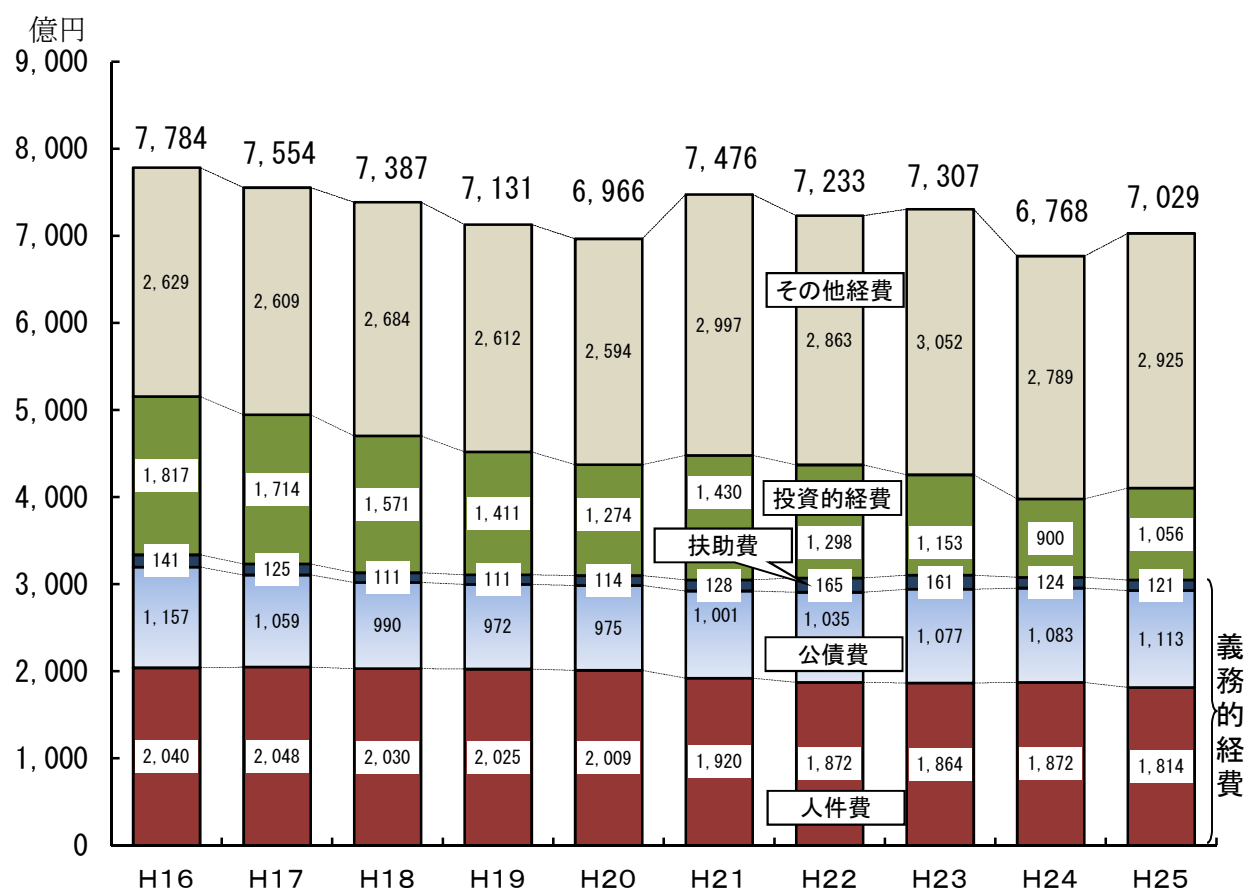
人件費については、給与費の削減により、前年度決算と比べ、3.1%減の1,814億632万9千円となりました。

また、公債費については、元利償還金が増加したことから、前年度決算と比べ、2.8%増の1,112億7,099万7千円となりました。

次に、投資的経費については、公共事業関連経費等の増加により、前年度決算と比べ、17.4%増の1,056億4,608万1千円となりました。

その他の経費については、地域経済活性化・雇用創出臨時特例基金積立金等の増加により、前年度決算と比べ、4.9%増の2,924億8,465万6千円となりました。

第3図 歳出決算の推移

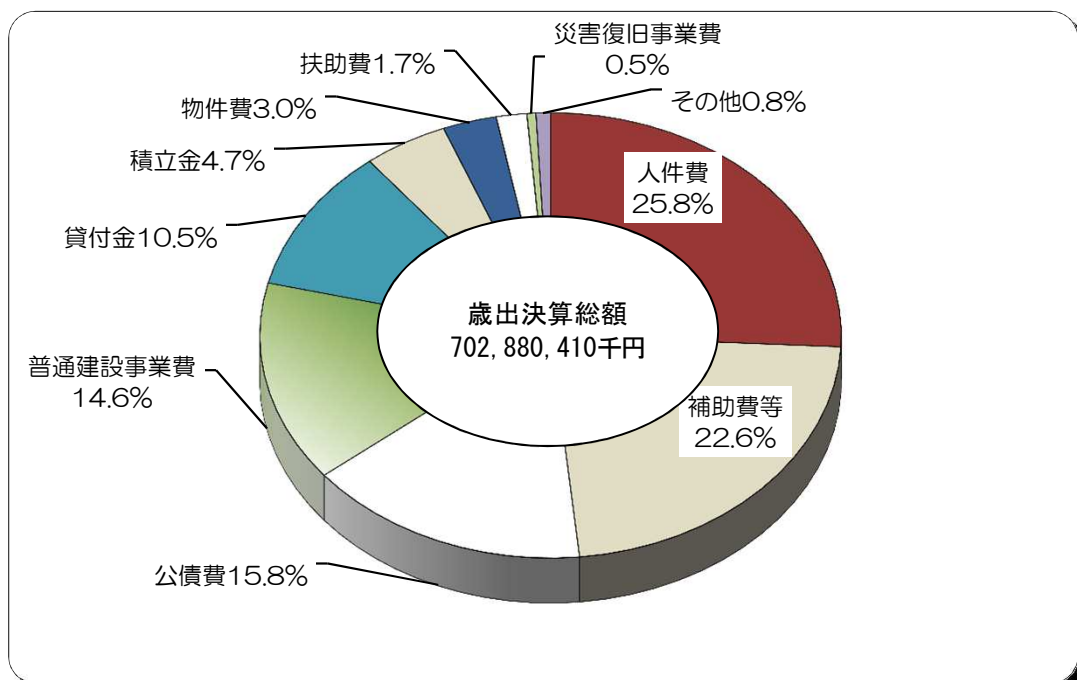


第7表 平成25年度一般会計性質別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
人 件 費	187,172,936	27.7	181,406,329	25.8	△5,766,607	96.9
物 件 費	20,544,712	3.0	21,006,021	3.0	461,309	102.2
維 持 補 修 費	4,424,844	0.7	4,578,479	0.7	153,635	103.5
扶 助 費	12,448,871	1.8	12,072,347	1.7	△376,524	97.0
補 助 費 等	178,818,256	26.4	159,181,549	22.6	△19,636,707	89.0
普 通 建 設 事 業 費	88,387,670	13.1	102,481,447	14.6	14,093,777	115.9
災 害 復 旧 事 業 費	1,627,214	0.2	3,164,634	0.5	1,537,420	194.5
公 債 費	108,268,843	16.0	111,270,997	15.8	3,002,154	102.8
積 立 金	14,072,964	2.1	33,362,225	4.7	19,289,261	237.1
出 資 金	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	60,509,868	8.9	73,878,153	10.5	13,368,285	122.1
繰 出 金	501,329	0.1	478,229	0.1	△23,100	95.4
合 計	676,777,507	100.0	702,880,410	100.0	26,102,903	103.9

第4図 平成25年度一般会計性質別歳出決算構成比

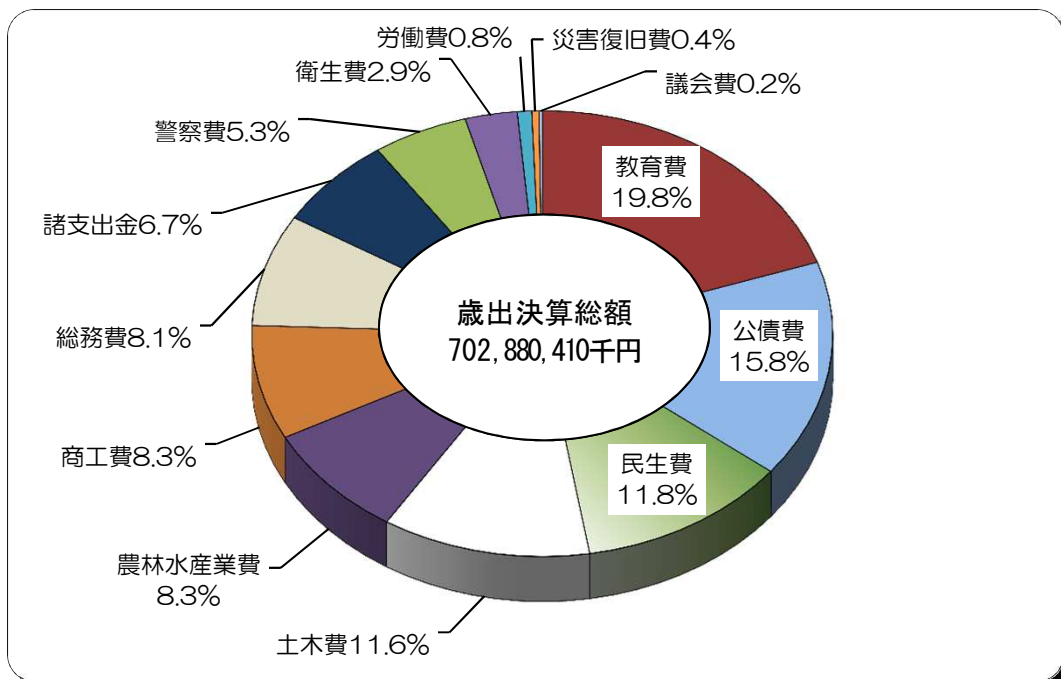


第8表 平成25年度一般会計目的別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成24年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 議 会 費	1,396,653	0.2	1,376,249	0.2	△20,404	98.5
2 総 務 費	55,272,585	8.2	57,224,382	8.1	1,951,797	103.5
3 民 生 費	84,944,280	12.6	82,682,041	11.8	△2,262,239	97.3
4 衛 生 費	22,503,702	3.3	20,619,792	2.9	△1,883,910	91.6
5 労 働 費	6,901,682	1.0	5,447,406	0.8	△1,454,276	78.9
6 農 林 水 産 業 費	34,960,727	5.2	58,406,847	8.3	23,446,120	167.1
7 商 工 費	62,273,319	9.2	58,236,416	8.3	△4,036,903	93.5
8 土 木 費	69,104,781	10.2	81,277,146	11.6	12,172,365	117.6
9 警 察 費	37,822,145	5.6	36,548,008	5.3	△1,274,137	96.6
10 教 育 費	143,932,322	21.3	139,350,731	19.8	△4,581,591	96.8
11 災 害 復 旧 費	1,604,285	0.2	3,101,886	0.4	1,497,601	193.4
12 公 債 費	108,353,463	16.0	111,377,209	15.8	3,023,746	102.8
13 諸 支 出 金	47,707,563	7.0	47,232,297	6.7	△475,266	99.0
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	676,777,507	100.0	702,880,410	100.0	26,102,903	103.9

第5図 平成25年度一般会計目的別歳出決算構成比



平成25年度県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況

(一般会計決算)

歳入総額 (A)	50万5,148円
----------	-----------

《歳入の内訳》 (単位 円)

地方交付税等	141,559	諸収入	55,059
県税等	126,934	繰入金	22,322
県債	74,610	使用料・手数料	5,325
国庫支出金	68,110	その他	11,229

※その他：分担金・負担金、繰越金、寄付金、財産収入

歳出総額 (B)	49万8,120円
----------	-----------

《歳出の内訳》 (単位 円)

教育費	98,756	農林水産業費	41,392
公債費	78,931	総務費	40,554
民生費	58,595	警察費	25,901
土木費	57,600	衛生費	14,613
商工・労働費	45,132	その他	36,646

※その他：諸支出金、議会費、災害復旧費

歳入歳出差引 (A-B=C)	7,028円
翌年度に繰り越した 事業の財源とする額 (D)	3,800円
実質収支 (C-D)	3,228円

※実質収支(純剰余金)は、基金への積立や翌年度の財源として活用します。

《県民1人当たりの県債残高》 90万9,474円 (平成25年度末)

※県民人口：H26.3.31現在 山口県人口移動統計調査 1,411,067人

2 特別会計

平成25年度特別会計決算の状況は、第9表のとおりです。

前年度決算と比べ増加した主なものは、公債管理特別会計（対前年度比4.7%増）で、元金償還金の増加によるものです。

一方、減少の主なものは、収入証紙特別会計（対前年度比△9.5%）で、自動車関係税に係る証紙売りさばき額の減少に伴う繰出金の減少によるものです。

第9表 平成25年度特別会計決算の状況

(単位 千円、%)

特別会計名	歳出 決算額	歳入決算額										歳入歳 出差引 残高	対前年 度比較
		国庫 支出金	使用料 及び 手数料	財 産 入 収	事 業 入 収	分担金 負担金 寄付金	諸収入	繰越金	繰入金	県債	計		
母子寡婦福祉 資金	317,256						256,101	711,181	267		967,549	650,293	310.0
中小企業近代 化資金	881,818						1,022,546	2,372,778	17,043		3,412,367	2,530,549	115.9
下関漁港地方 卸売市場	393,023		77,512	3,540		29,750	47,584	4,438	236,157		398,981	5,958	98.0
林業・木材産 業改善資金	142						6,670	220,795			227,465	227,323	6.5
沿岸漁業改善 資金	5,077						21,221	207,695	177		229,093	224,016	4,929.1
当せん金付証 票発売事業	4,580,198				4,581,756			68,064	1,043		4,650,863	70,665	94.7
収入証紙	4,983,177			4,989,255				367,149			5,356,404	373,227	90.5
土地取得事業	1,304,752			1,312,966				9,869			1,322,835	18,083	507.9
流域下水道事 業	1,196,166	108,194	20			763,071	836	10,300	184,325	170,000	1,236,746	40,580	106.5
公債管理	124,431,366								111,243,366	13,188,000	124,431,366		104.7
港湾整備事業	3,484,049		1,310,588	57,600		829,205	91,024	18,740		1,202,400	3,509,557	25,508	97.0
山口県立病院 機構	1,559,808					687,349	372,459			500,000	1,559,808		75.2
就農支援資金	66,009						36,282	136,777	574		173,633	107,624	95.4
合 計	143,202,841	108,194	1,388,120	6,363,361	4,581,756	2,309,375	1,854,723	4,127,786	111,682,952	15,060,400	147,476,667	4,273,826	104.1

(注) 収入証紙特別会計の財産収入は、証紙収入である。

(注) 就農支援資金特別会計の歳入歳出差引残高には、平成22年度末で廃止された農業改良資金特別会計の残高を計上している。

第3 県有財産の状況

平成26年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地及び建物

(単位 m²)

区 分	土 地	建 物		
		木 造	非 木 造	延 面 積
本 庁 舎	157,705.65	0.00	106,283.66	106,283.66
その他の行政機関	2,549,847.29	18,143.91	494,009.29	512,153.20
警察、消防施設	495,413.69	13,837.07	203,324.09	217,161.16
その他の施設	2,054,433.60	4,306.84	290,685.20	294,992.04
公 共 用 財 産	12,077,414.78	23,783.45	2,184,254.67	2,208,038.12
学 校	4,005,448.17	8,117.19	961,069.02	969,186.21
公 営 住 宅	1,472,445.49	8,707.46	913,495.66	922,203.12
公 園	2,662,908.11	3,997.19	55,543.67	59,540.86
その他の施設	3,936,613.01	2,961.61	254,146.32	257,107.93
山 林	64,001.00	—	—	—
中小企業従業員住宅	—	0.00	1,109.02	1,109.02
普 通 財 産	1,128,245.29	0.00	19,113.03	19,113.03
合 計	15,977,214.01	41,927.36	2,804,769.67	2,846,697.03
平成25年9月30日現在	16,074,266.84	41,293.24	2,817,740.84	2,859,034.08
比 較	△97,052.83	634.12	△12,971.17	△12,337.05

2 山 林

土地権利の区分	面 積
所 有	64,001.00 m ²
分 収	24,346,308.00 m ²

3 動 産

区 分	数 量
船 舶	5 隻 1022.00 総トン
浮 標	0 個
浮 棧 橋	13 個
航 空 機	1 機

4 物 権

区 分	数 量
地 上 権	24,348,311.57 m ²
地 役 権	330.31 m ²
ダ ム 使 用 権	32,000.00 m ³

5 無体財産権

区 分	数 量
特 許 権	10 件
実 用 新 案 権	1 件
著 作 権	33 件
商 標 権	1 件

6 有 価 証 券

区 分	数 量
株 券	17,708,178,500 円

7 出資による権利

区 分	数 量
75 件	32,547,824,548 円

8 基 金

(単位 千円)

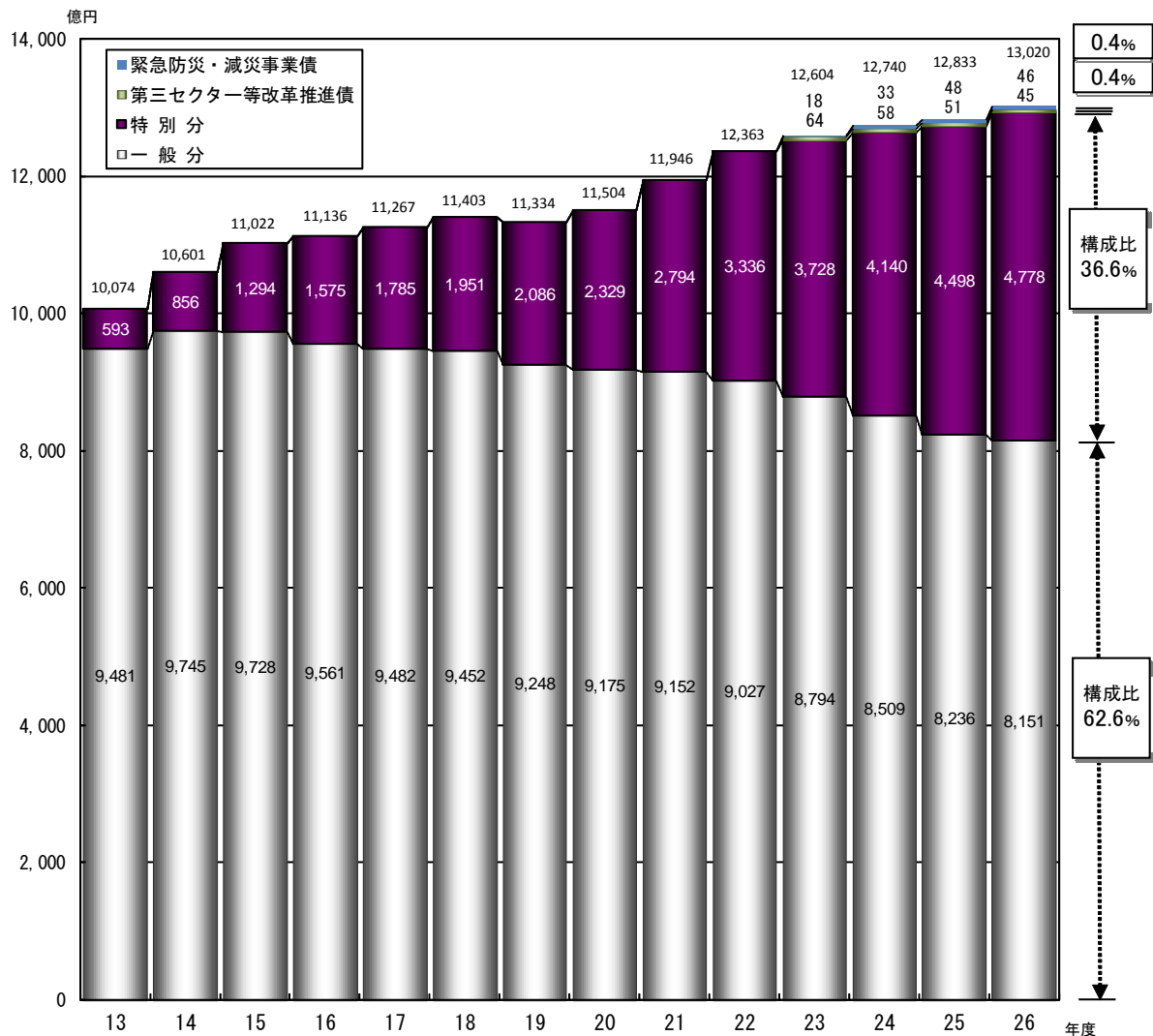
区 分	貸付金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金				3,526,529	3,526,529
減 債 基 金				20,489,181	20,489,181
大 規 模 事 業 基 金				1,229	1,229
やまぐち未来創造基金				27,784	27,784
地域経済活性化・雇用創出 臨時特例基金				10,208,517	10,208,517
やまぐち地域活性化促進特別基金				1,713,082	1,713,082
土 地 取 得 基 金		2,567,209		91,861	2,659,070
市 町 振 興 基 金	10,309,460			1,979,027	12,288,487
美 術 品 取 得 基 金			545,650	51,420	597,070
やまぐち産業戦略基金				445,431	445,431
消費者行政活性化基金				74,166	74,166
産業廃棄物適正処理基金				663,471	663,471
海岸漂着物地域対策推進基金				210,264	210,264
災 害 救 助 基 金			23,896	707,719	731,615
後期高齢者医療財政安定化基金				2,877,118	2,877,118
地域医療再生臨時特例基金				1,378,013	1,378,013
医療施設耐震化臨時特例基金				440,155	440,155
地域自殺対策緊急強化基金				59,835	59,835
介護保険財政安定化基金				2,501,265	2,501,265
介護基盤緊急整備等臨時特例基金				513,915	513,915
介護職員処遇改善等 臨時特例基金				198,160	198,160
安 心 こ ど も 基 金				1,580,781	1,580,781
社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金				7,061	7,061
企業立地資金貸付基金				959,322	959,322
緊急雇用創出事業臨時特例基金				2,109,320	2,109,320
中山間ふるさと保全対策基金				842,817	842,817
森林整備地域活動支援基金				97,500	97,500
森林整備加速化・林業再生基金				1,037,388	1,037,388
高等学校授業料減免事業等 臨時特例基金				459,475	459,475
計	10,309,460	2,567,209	569,546	55,251,806	68,698,021

第4 県債の状況

平成25年度末の県債現在高（一般会計分）は、臨時財政対策債の増等により、前年度末現在高に比べ、93億7,269万円（0.7%）増の1兆2,833億2,843万5千円となり、会計別及び目的別の現在高は、第10表のとおりです。

なお、一般会計の県債のうち、特別分（地方交付税の振替・補てん措置として発行した臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）、第三セクター等改革推進債（三セク債）、緊急防災・減災事業債及び一般分（その他の県債）それぞれの残高は、第6図のように推移しています。

第6図 県債残高の推移(一般会計)



- 注) 1 平成13年度末～25年度末は決算、26年度末は決算見込み。
 2 平成19年度以降は、港湾整備事業特別会計（平成19年度設置）分を含まない額。

第10表 県債現在高の状況(平成26年11月30日現在)

(単位 千円)

区分	24年度末 現在高	25年度末 現在高	26年度中増減見込額		26年度末 現在高見込額
			26年度中起債 見込額	26年度中元金 償還見込額	
1 普通債	825,702,855	791,737,167	57,834,900	79,079,778	770,492,289
(1) 総務債	34,085,776	30,236,077	331,300	3,903,546	26,663,831
(2) 民生債	3,635,718	3,436,008	392,000	208,354	3,619,654
(3) 衛生債	2,561,295	2,167,545	31,900	373,774	1,825,671
(4) 労働債	172,708	169,710	11,000	5,524	175,186
(5) 農林水産業債	73,075,424	72,899,904	5,849,000	6,482,580	72,266,324
(6) 商工債	12,219,602	10,856,381		1,392,592	9,463,789
(7) 土木債	663,976,657	636,222,220	49,031,000	64,494,399	620,758,821
(8) 警察債	7,492,670	7,529,908	873,000	342,109	8,060,799
(9) 教育債	28,483,005	28,219,414	1,315,700	1,876,900	27,658,214
2 災害復旧債	8,788,067	8,410,694	4,657,500	1,416,729	11,651,465
(1) 単独災害復旧事業債	1,325,561	1,205,197	322,500	231,624	1,296,073
(2) 補助災害復旧事業債	7,462,506	7,205,497	4,335,000	1,185,105	10,355,392
3 過疎地域下水道代行事業債	727,381	685,680	64,000	42,636	707,044
4 減税補てん債	12,287,151	10,988,212		1,122,878	9,865,334
5 臨時税収補てん債	1,891,775	1,528,327		370,753	1,157,574
6 臨時財政対策債	358,193,343	398,503,931	48,000,000	15,327,391	431,176,540
7 減収補てん債	23,774,478	22,945,416		1,184,636	21,760,780
8 退職手当債	42,590,695	48,529,008	8,293,000	1,583,332	55,238,676
計	1,273,955,745	1,283,328,435	118,849,400	100,128,133	1,302,049,702
うち特別分	413,987,596	449,827,442	48,000,000	19,985,347	477,842,095
うち一般分	850,903,429	823,625,053	70,807,100	79,297,751	815,134,402
うち三セク債分	5,778,720	5,136,640		642,080	4,494,560
うち緊急防災・ 減災事業債分	3,286,000	4,739,300	42,300	202,955	4,578,645
1 母子父子寡婦福祉資金	1,606,207	1,431,285		337,319	1,093,966
2 中小企業近代化資金	8,480,337	8,258,516		393,989	7,864,527
3 下関漁港地方卸売市場	2,200,564	2,020,868		181,549	1,839,319
4 流域下水道事業	3,778,547	3,583,045	269,900	379,716	3,473,229
5 港湾整備事業	19,830,613	19,396,847	1,690,000	1,512,511	19,574,336
6 地方独立行政法人 山口県立病院機構	注) 8,872,916	8,398,411	1,374,500	1,010,068	8,762,843
7 就農支援資金	182,308	171,400	31,500	10,908	191,992
計	44,951,492	43,260,372	3,365,900	3,826,060	42,800,212
合計	1,318,907,237	1,326,588,807	122,215,300	103,954,193	1,344,849,914

注) 平成23年4月1日に設置した地方独立行政法人山口県立病院機構特別会計は、総合医療センター事業会計及び
こころの医療センター事業会計の平成22年度末における県債の現高(9,028,522千円)を引き継いでいます。

第5 公営企業の業務の状況

1 電気事業

(1) 平成26年度上半期の業務の状況

平成26年度上半期の降雨の状況は、6月、9月の少雨により、佐波川ダム地点で1,117mm、末武川ダム地点で1,287mmなど、全県では平年比91.1%にとどまり、販売電力量は目標に対して92.9%、電力料金収入は、目標に対して98.3%となりました。

この結果、上半期における事業収支は、事業収益が8億240万8千円、事業費用が6億8,905万9千円で当期純利益は1億1,334万9千円となりました。

第11表 販売電力量及び電力料金収入

		販売電力量						(単位 MWH)
区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
目 標		16,990	21,533	20,577	21,223	15,013	14,441	109,777
実 績		19,121	15,485	12,758	21,246	22,751	10,671	102,032
達成率(%)		112.5	71.9	62.0	100.1	151.5	73.9	92.9

		電力料金収入						(単位 千円)
区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
目 標		139,754	147,996	146,262	147,434	136,167	135,129	852,742
実 績		143,621	137,023	132,047	147,475	150,207	128,288	838,661
達成率(%)		102.8	92.6	90.3	100.0	110.3	94.9	98.3

第12表 平成26年度上半期電気事業損益計算書

		(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)		(単位 千円)
科 目		金	額	
1 営 業 収 益				
(1) 電 力 収 益		776,538		
(2) 雑 収 益		23,264	799,802	
2 営 業 費 用				
(1) 水 力 発 電 費		533,194		
(2) 一 般 管 理 費		133,801	666,995	
3 営 業 利 益				132,807
4 財 務 収 益				
(1) 受 取 利 息		1,328		
5 附 帯 事 業 収 益				
(1) 電 力 収 益		1,176		
6 事 業 外 収 益				
(1) 事 業 外 収 益		100		
(2) 雑 収 益		2	2,606	
7 財 務 費 用				
(1) 支 払 利 息		21,657		
8 附 帯 事 業 費 用				
(1) 小 電 力 発 電 費		304		
9 事 業 外 費 用				
(1) 雑 損 失		103	22,064	△ 19,458
経 常 純 利 益				113,349
当 期 純 利 益				113,349

第13表 平成26年度上半期電気事業貸借対照表

(平成26年9月30日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	7,528,939	3 固 定 負 債	1,971,767
(1) 有 形 固 定 資 産	5,824,064	(1) 企 業 債	1,100,230
(2) 無 形 固 定 資 産	104,875	(2) 引 当 金	871,537
(3) 投 資	1,600,000	ア 退 職 給 付 引 当 金	298,077
2 流 動 資 産	3,895,360	イ 修 繕 引 当 金	109,553
(1) 現 金 預 金	3,743,088	ウ 特 別 修 繕 引 当 金	463,907
(2) 未 収 金	152,234	4 流 動 負 債	183,509
(3) 前 払 金	38	(1) 企 業 債	90,657
		(2) 未 払 金	66,983
		(3) 未 払 費 用	919
		(4) 引 当 金	22,199
		ア 賞 与 引 当 金	21,045
		イ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,154
		(5) そ の 他 流 動 負 債	2,751
		5 繰 延 収 益	150,257
		(1) 長 期 前 受 金	150,257
		負 債 合 計	2,305,533
		6 資 本 金	7,589,334
		(1) 資 本 金	7,589,334
		7 剰 余 金	1,529,432
		(1) 資 本 剰 余 金	19,497
		(2) 利 益 剰 余 金	1,509,935
		ア 減 債 積 立 金	251,425
		イ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	730,821
		ウ 建 設 改 良 積 立 金	268,200
		エ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	259,489
		資 本 合 計	9,118,766
資 産 合 計	11,424,299	負 債 ・ 資 本 合 計	11,424,299

(2) 平成25年度の決算の状況

平成25年度は、年間降雨量が過去10年平均比112.1%と降雨に恵まれ、さらに電気料金の引き上げがあったことから、営業収益は前年度比1億3,441万1千円増の15億2,447万5千円となりました。

この結果、事業収支は、収入15億3,332万円、支出13億8,924万2千円となり、当年度純利益1億4,407万8千円となりました。

なお、前年度からの未処分利益剰余金を当年度において全額処分していることから、当年度純利益1億4,407万8千円がそのまま当年度の未処分利益剰余金となりました。

第14表 平成25年度電気事業損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目		金 額		
1	営業収益			
(1)	電力収益	1,489,738		
(2)	雑収益	34,737	1,524,475	
2	営業費用			
(1)	水力発電電	1,039,953		
(2)	一般管	298,204	1,338,157	
3	営業利益			186,318
(1)	財務取	2,704		
4	事業外収益			
(1)	雑収益	6,141	8,845	
5	財務費用			
(1)	支払利息	49,848		
6	事業外費用			
(1)	雑損	1,237	51,085	△ 42,240
	経常利益			144,078
	当年度純利益			144,078
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			144,078

第15表 平成25年度電気事業貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	7,907,523	3 固定負債	770,763
(1) 有形固定資産	6,187,969	(1) 引当金	770,763
(2) 無形固定資産	119,554	ア 退職給与引当金	255,775
(3) 投資資産	1,600,000	イ 修繕準備引当金	490,728
2 流動資産	4,166,751	ウ 渴水準備引当金	24,260
(1) 現金預金	3,910,967	4 流動負債	554,699
(2) 未収金	255,784	(1) 未払金	552,499
		(2) 未払費用	1,111
		(3) その他流動負債	1,089
		負債合計	1,325,462
		5 資本金	8,873,898
		(1) 自己資本金	7,589,334
		(2) 借入資本金	1,284,564
		6 剰余金	1,874,914
		(1) 資本剰余金	480,390
		(2) 利益剰余金	1,394,524
		資本合計	10,748,812
資産合計	12,074,274	負債・資本合計	12,074,274

2 工業用水道事業

(1) 平成26年度上半期の業務の状況

平成26年度上半期の工業用水の供給は、一部地域で自主節水が実施されたことを除いては、安定的に給水することができました。

上半期における事業収支は、事業収益が30億4,302万円、事業費用が26億3,527万1千円で当期純利益は4億774万9千円となりました。

第16表 平成26年度上半期工業用水道事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位 千円)

科 目				金 額		
1	営 業 収 益	業 収 益	益			
	(1) 給 水 収 益	水 収 益	益	2,905,307		
	(2) 雑 収 益	雑 収 益	益	136,457	3,041,764	
2	営 業 費 用	業 費 用	用			
	(1) 原 水 費	水 費	費	1,082,802		
	(2) 配 水 費	水 費	費	1,170,632		
	(3) 総 係 費	係 費	費	179,686	2,433,120	
	営 業 利 益	業 利 益	益			608,644
3	営 業 外 収 益	業 外 収 益	益			
	(1) 受 取 利 息	取 利 息	息	1,212		
	(2) 雑 収 益	雑 収 益	益	23		
4	事 業 外 収 益	業 外 収 益	益			
	(1) 雑 収 益	雑 収 益	益	21	1,256	
5	営 業 外 費 用	業 外 費 用	用			
	(1) 支 払 利 息	払 利 息	息	202,151	202,151	△ 200,895
	経 常 純 利 益	常 純 利 益	益			407,749
	当 期 純 利 益	期 純 利 益	益			407,749

第17表 平成26年度上半期工業用水道事業貸借対照表

		(平成26年9月30日)		(単位 千円)	
借 方		貸 方			
科 目	金 額	科 目	金 額		
1 固定資産	111,387,127	3 固定負債	21,486,797		
(1) 有形固定資産	105,842,006	(1) 企業債	18,224,082		
(2) 無形固定資産	5,545,121	(2) 引当金	3,262,715		
2 流動資産	9,059,035	ア 退職給付引当金	995,392		
(1) 現金預金	8,447,880	イ 修繕引当金	2,267,323		
(2) 未収金	533,789	4 流動負債	1,494,958		
(3) 貯蔵品	48,636	(1) 企業債	932,220		
(4) 前払金	38	(2) 未払金	241,437		
(5) その他流動資産	28,692	(3) 未払費用	281,455		
		(4) 引当金	34,906		
		ア 賞与引当金	33,091		
		イ 法定福利引当金	1,815		
		(5) その他流動負債	4,940		
		5 繰延収益	13,905,538		
		(1) 長期前受金	13,905,538		
		負債合計	36,887,293		
		6 資本金	64,014,796		
		(1) 自己資本金	64,014,796		
		7 剰余金	19,544,073		
		(1) 資本剰余金	18,695,455		
		(2) 利益剰余金	848,618		
		ア 当年度未処分利益剰余金	848,618		
		資本合計	83,558,869		
資産合計	120,446,162	負債・資本合計	120,446,162		

(2) 平成25年度の決算の状況

平成25年度は、富田・夜市川工業用水道事業及び末武川工業用水道事業の料金の引き下げなどにより、営業収益は前年度比3億3,092万円減の64億5,376万4千円となりました。

この結果、事業収支は、収入64億6,170万5千円、支出50億5,532万円となり、当年度純利益14億638万5千円となりました。

なお、前年度からの未処分利益剰余金を当年度において全額処分していることから、当年度純利益14億638万5千円がそのまま当年度の未処分利益剰余金となりました。

第18表 平成25年度工業用水道事業損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで) (単位 千円)

科 目				金 額		
1	営 業 収 益					
(1)	給 水 収 益		6,168,881			
(2)	雑 収 益		284,883		6,453,764	
2	営 業 費 用					
(1)	原 水 費		1,747,342			
(2)	配 水 費		2,548,887			
(3)	総 係 費		287,154		4,583,383	
3	営 業 外 利 益					1,870,381
(1)	受 取 利 息		2,386			
(2)	雑 収 益		5,488			
4	事 業 外 収 益					
(1)	雑 収 益		67		7,941	
5	営 業 外 費 用					
(1)	支 払 利 息		442,363			
(2)	雑 支 出		24,739			
6	事 業 外 費 用					
(1)	雑 損 失		69		467,171	△ 459,230
7	特 別 損 失					1,411,151
(1)	特 別 損 失		4,766		4,766	△ 4,766
	当 年 度 純 利 益					1,406,385
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金					0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金					1,406,385

第19表 平成25年度工業用水道事業貸借対照表

(平成26年3月31日) (単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	130,437,669	3 固 定 負 債	2,339,406
(1) 有 形 固 定 資 産	120,531,991	(1) 引 当 金	2,339,406
(2) 無 形 固 定 資 産	9,905,678	ア 退 職 給 与 引 当 金	72,083
2 流 動 資 産	9,562,486	イ 修 繕 準 備 引 当 金	2,267,323
(1) 現 金 預 金	8,862,966	4 流 動 負 債	1,278,708
(2) 未 収 金	650,559	(1) 未 払 金	1,263,405
(3) 貯 蔵 品	48,636	(2) 未 払 費 用	12,497
(4) そ の 他 流 動 資 産	325	(3) そ の 他 流 動 負 債	2,806
		負 債 合 計	3,618,114
		5 資 本 金	84,012,318
		(1) 自 己 資 本 金	64,014,796
		(2) 借 入 資 本 金	19,997,522
		6 剰 余 金	52,369,723
		(1) 資 本 剰 余 金	50,963,338
		(2) 利 益 剰 余 金	1,406,385
		資 本 合 計	136,382,041
資 産 合 計	140,000,155	負 債 ・ 資 本 合 計	140,000,155

参考資料

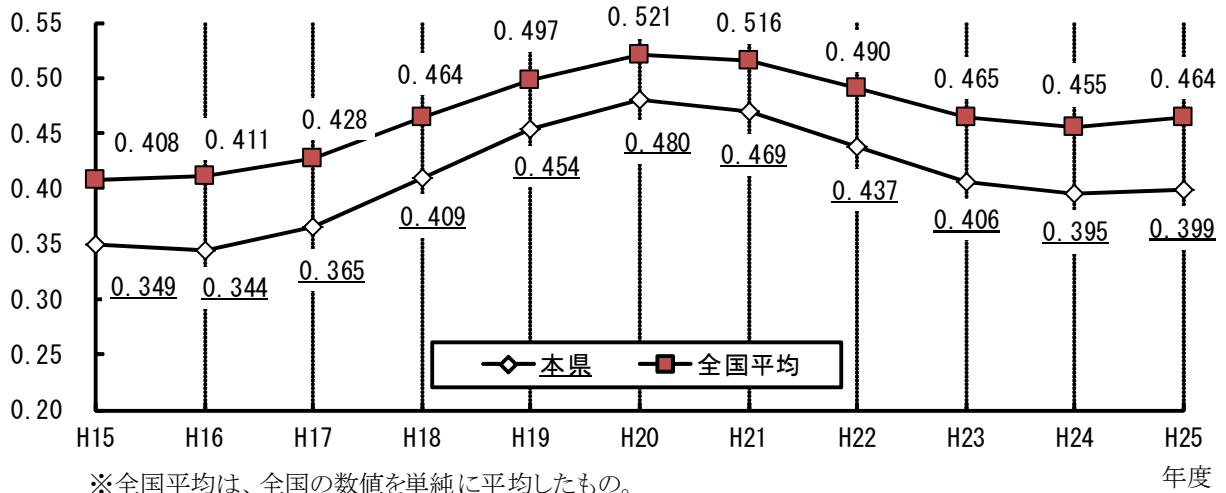
山口県の財政指標

決算に基づく本県の主な財政指標の状況（普通会計）は、次のとおりです。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力（税収入の大きさ）を表す指標で、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

第7図 財政力指数の推移

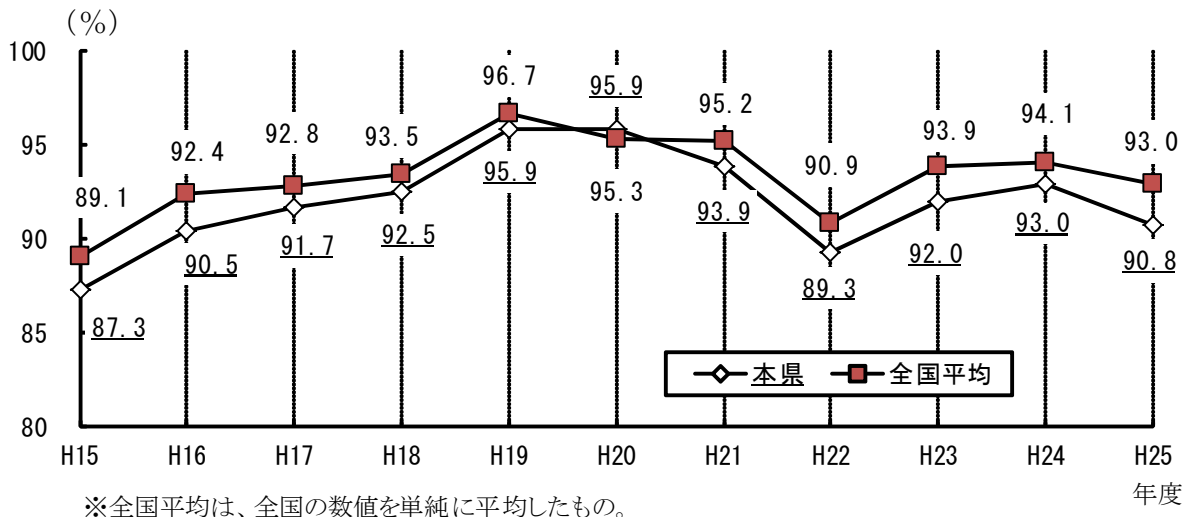


(2) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測る指標で、一般財源のうち地方税、普通交付税を中心とする毎年度の経常的な収入（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などの毎年度の恒常的な支出（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

比率が低いほど投資的経費や政策的な経費を充実することができ、財政構造が弾力性に富んでいると判断されます。

第8図 経常収支比率の推移



(3) 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づく健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について、25年度決算に係る状況は以下のとおりです。

いずれの比率についても、早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っています。

第20表 健全化判断比率

区分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	8.75%	15%
実質公債費比率	15.1%	25.0%	35%
将来負担比率	221.1%	400.0%	

「—」は、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表す。

第21表 公営企業の資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
工業用水道事業会計	—	} 20%
電気事業会計	—	
港湾整備事業特別会計	—	
下関漁港地方卸売市場特別会計	—	
流域下水道事業特別会計	—	

「—」は、資金不足額がないことを表す。

各指標の算定方法

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

(一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{実質赤字比率}} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模(通常収入されると見込まれる一般財源の規模)}}$$

(2) 連結実質赤字比率

(全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{連結実質赤字比率}} = \frac{\text{連結実質赤字額（一般会計、特別会計、公営企業会計）}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率

(借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。)

$$\boxed{\text{実質公債費比率}} = \frac{\text{①+②+③-④}}{\text{⑤-④}}$$

(3カ年平均)

- ① 地方債元利償還金
- ② 公営企業債償還充当繰出金
- ③ 公債費に準ずる債務負担行為等
- ④ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- ⑤ 標準財政規模

(4) 将来負担比率

(地方公共団体の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{将来負担比率}} = \frac{\text{①+②+③+④+⑤-⑥-⑦-⑧}}{\text{⑨-⑩}}$$

- ① 地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額
- ③ 公営企業債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 退職手当負担見込額
- ⑤ 設立法人の負債額等負担見込額
- ⑥ 充当可能基金
- ⑦ 特定財源見込額
- ⑧ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- ⑨ 標準財政規模
- ⑩ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

2 公営企業の資金不足比率

(公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{資金不足比率}} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

平成25年度山口県の財務諸表

● 平成25年度の財務書類について

県では、これまでも、資産や負債等に関するストックの状況や、資産形成につながらない行政活動の状況など、県の総合的な財政状況を把握するため、貸借対照表及び行政コスト計算書を作成してきました。

平成20年度決算分からは、国の公会計制度改革に基づく「新地方公会計制度」に対応するため、「総務省方式改訂モデル」を採用し、純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた財務4表を、普通会計ベース及び関係団体を含めた連結ベースでそれぞれ作成することとし、平成25年度決算分についても引き続き作成しました。

● 普通会計財務諸表

平成25年度末の資産総額は3兆5,385億円で、その大半は道路や河川等の有形固定資産です。一方、資産形成に要した資金としては、負債が1兆5,208億円、純資産が2兆178億円となっており、県民一人当たり換算すると、資産は246万円、負債は106万円となっています。

平成25年度の行政コストは4,898億円で、目的別では教育費が最も多く1,400億円、性質別では人に係るコストが最も多く1,825億円となっており、県民一人当たりの行政コストは34万円となっています。

また、期末の純資産残高は2兆178億円で、前年度と比較して120億円の減となっています。

平成25年度末の歳計現金残高は138億円であり、前年度末に比べ、15億円増加しています。これは、経常的収支において1,336億円の黒字、公共資産整備収支において117億円の赤字、投資・財務的収支において1,204億円の赤字がそれぞれ生じた結果によるものです。

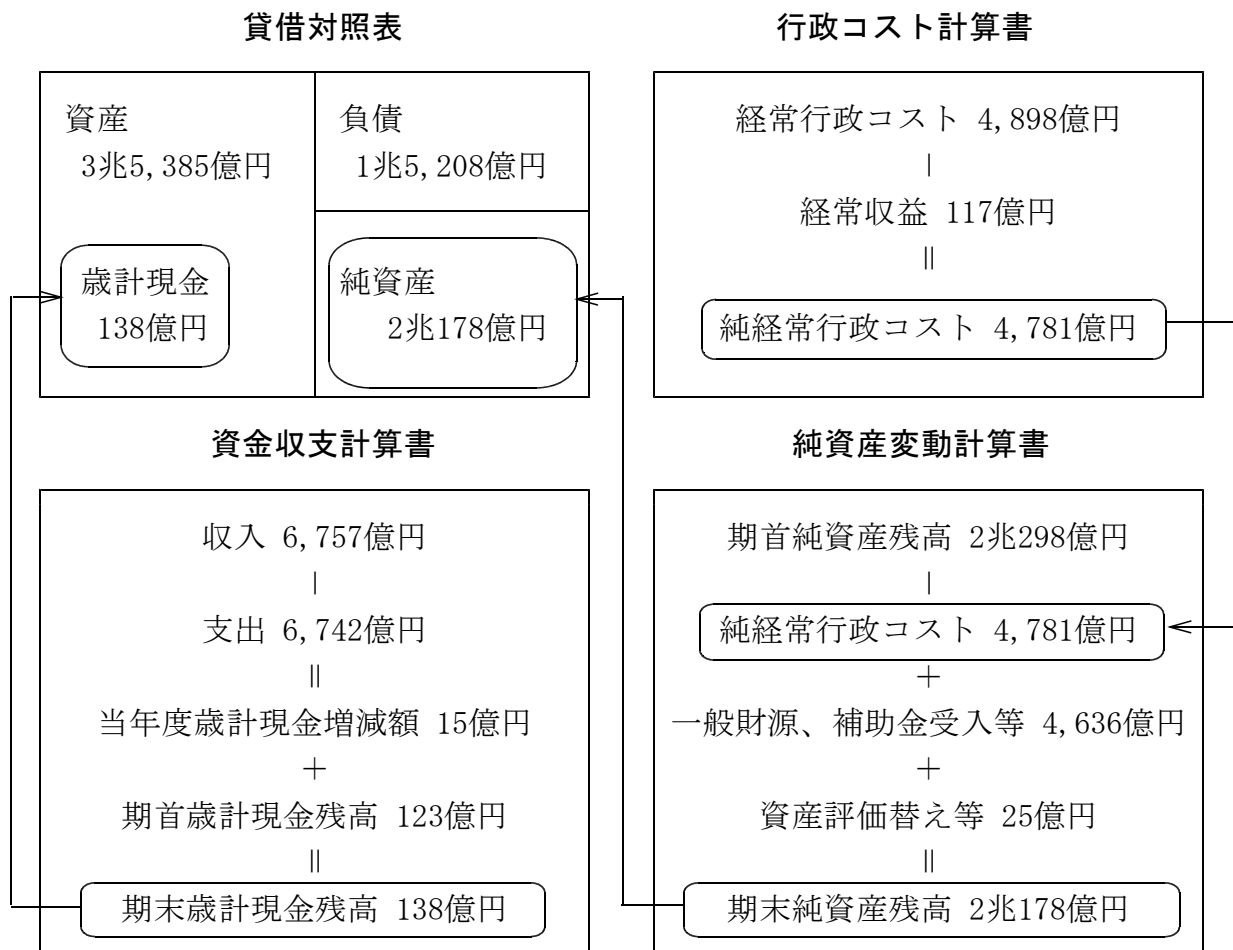
● 連結財務諸表

県の保有する資産や負債等のストック状況について、公営事業会計（公営企業会計及び普通会計に属さない特別会計）や県と連携して行政サービスを実施している関係団体等を含めた連結ベースでは、平成25年度末の資産総額が3兆8,086億円で、負債が1兆6,214億円、純資産が2兆1,873億円となっており、いずれも普通会計がその大半を占めています。

また、連結ベースでの行政コストは5,225億円で、純資産は期首に比べ、105億円減少しています。

資金については、期間中に7億円増加し、期末の資金残高は352億円となっています。

1 財務書類相互の関係（普通会計）



① 貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を示すもの

② 行政コスト計算書

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の受益者負担による収入を示すもの

③ 純資産変動計算書

地方公共団体の純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするもの

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などに区分して表示することで、地方公共団体がどのような活動に資金を必要としたかを説明するもの

2 作成の基準

「新地方公会計制度研究会報告書」に示された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

(1) 作成の基準日

平成26年3月31日を基準日としますが、出納整理期間中の普通会計と対象団体との現金の受払い等については、基準日には終了しているものとして調整を行っています。

(2) 連結の対象範囲

総務省の基準に基づき、公営事業会計、地方独立行政法人及び民法法人若しくは会社法法人で県の出資比率が25%以上の第三セクター等を対象としています。

区 分	会 計 ・ 法 人 名 等
公 営 事 業 会 計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工業用水道事業（工業用水道事業会計） ・ 電気事業（電気事業会計） ・ 港湾整備事業（港湾整備事業特別会計） ・ 市場事業（下関漁港地方卸売市場特別会計） ・ 臨海土地造成事業（下関漁港地方卸売市場特別会計） ・ 流域下水道事業（流域下水道事業特別会計） ・ 特定環境保全公共下水道事業（一般会計の一部） ・ 宝くじ事業（当せん金付証券発売事業特別会計） <p>※（ ）内は、県の予算上の会計名</p>
地方独立行政法人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公立大学法人山口県立大学 ・ 山口県産業技術センター ・ 山口県立病院機構
第三セクター等	<ul style="list-style-type: none"> ・ (公財)山口県健康福祉財団 ・ (一財)やまぐち森林担い手財団 ・ (一財)山口県国際総合センター ・ (公財)やまぐち産業振興財団 ・ (一財)山口県施設管理財団 ・ (公財)山口きらめき財団 ・ (公財)山口県国際交流協会 ・ (一財)山口県建設技術センター ・ (公財)やまぐち農林振興公社 ・ (公財)山口県暴力追放運動推進センター ・ (公財)やまぐち移植医療推進財団 ・ (公社)山口県青果物基金協会 ・ (一社)無角和種振興公社 ・ (公社)山口県畜産振興協会 ・ (公社)山口県栽培漁業公社 ・ 山口県流通センター(株) ・ 山口宇部空港ビル(株) ・ 岩国空港ビル(株)

(3) 各会計間の相殺消去等の調整

全体像をより正確に表すため、県から法人への出資金など、連結する各会計間の取引については、相殺等を行って調整し、調整後の純計を示すようにしています。

3 資産等の計上方法

(1) 有形固定資産

新地方公会計制度においては、資産評価は「公正価値」によることが原則ですが、総務省方式改訂モデルでは、段階的に「公正価値」による資産評価に移行することが認められており、平成25年度決算分の財務書類作成に当たっては、「売却可能資産」について「公正価値」に基づく評価を行い、それ以外の有形固定資産については、決算統計における普通建設事業費のデータに基づく取得原価を計上しています。

(2) 売却可能資産

「未利用財産処分計画」に基づき、鑑定評価額や固定資産税評価額を計上しています。

(3) 投資及び出資金

市場価格のある有価証券は、決算日（平成26年3月31日）現在の時価で評価し、市場価格のないものについては、投資・出資先法人等の貸借対照表における純資産のうち県の出資割合相当額を「実質価額」として算出の上、「取得価額」と比較して30%以上低下した場合には「実質価額」を、それ以外の場合は「取得価額」を貸借対照表に計上しています。

(4) 回収不能見込額

総務省の基準に基づき、一定額以上の債権については、個別に回収可能性を判断するとともに、過去5年間の不納欠損率や規則、要綱による減免実績等を基に回収不能見込額を算定しています。

(5) 賞与引当金

平成26年度の6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当については、平成25年度の12月から平成26年度の5月までの6ヶ月を対象期間とするため、このうち12月から3月までの4ヶ月分を平成25年度における流動負債として計上しています。

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,181,086,008
①生活インフラ・国土保全	2,577,364,201	(2) 長期未払金	
②教育	176,283,477	①物件の購入等	2,995,164
③福祉	3,362,024	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	15,115,118	③その他	0
⑤産業振興	363,338,460	長期未払金計	2,995,164
⑥警察	51,712,729	(3) 退職手当引当金	191,200,135
⑦総務	117,789,376	(4) 損失補償等引当金	1,896,318
有形固定資産合計	3,304,965,385	固定負債合計	1,377,177,625
(2) 売却可能資産	5,721,367	2 流動負債	
公共資産合計	3,310,686,752	(1) 翌年度償還予定地方債	112,386,136
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	1,800,359
①投資及び出資金	98,580,353	(4) 翌年度支払予定退職手当	18,688,586
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	10,714,310
投資及び出資金計	98,580,353	流動負債合計	143,589,391
(2) 貸付金	38,934,122	負債合計	1,520,767,016
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	27,994,109		
③土地開発基金	2,659,070		
④その他定額運用基金	13,844,820		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	44,497,999		
(4) 長期延滞債権	7,692,470		
(5) 回収不能見込額	△ 849,479		
投資等合計	188,855,465		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,526,518		
②減債基金	20,485,498		
③歳計現金	13,826,036		
現金預金計	37,838,052		
(2) 未収金			
①地方税	1,119,651		
②その他	108,237		
③回収不能見込額	△ 69,594		
未収金計	1,158,294		
流動資産合計	38,996,346		
資 産 合 計	3,538,538,563	純 資 産 合 計	2,017,771,547
		負債・純資産合計	3,538,538,563

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,560,651,478 千円
②教育	168,891,628 千円
③福祉	37,638,373 千円
④環境衛生	18,668,469 千円
⑤産業振興	461,779,455 千円
⑥警察	36,835,637 千円
⑦総務	112,160,211 千円
計	3,396,625,251 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	151,214,374 千円
②地方債	91,527,316 千円
③一般財源等	3,153,883,561 千円
計	3,396,625,251 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	29,677,968 千円
②債務保証又は損失補償	64,705,687 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	10,966,504 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 767,457,763 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	1,522,631,936 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,301,588,046 千円	1,293,472,144 千円	
債務負担行為支出予定額	6,344,610 千円	4,795,523 千円	1,549,087 千円
公営事業地方債負担見込額	2,914,241 千円		2,914,241 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	209,888,721 千円	209,888,721 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,896,318 千円	1,896,318 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	841,450,582 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	29,472,502 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	42,251,571 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	769,726,509 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	681,181,354 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 732,442,355 千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 2,193,307,953 千円です。

普通会計

行政コスト計算書

(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	154,068,523	31.5%	6,571,008	99,356,382	1,977,800	3,662,963	9,725,016	25,880,727	5,979,008	915,619			0
(1)人件費	17,717,944	3.6%	482,745	11,722,394	205,283	380,698	918,272	2,961,882	951,539	95,131			0
(2)退職手当引当金繰入等	10,714,310	2.2%	291,923	7,088,710	124,138	230,214	555,293	1,791,095	575,410	57,527			0
(3)賞与引当金繰入額	182,500,777	37.3%	7,345,676	118,167,486	2,307,221	4,273,875	11,198,581	30,633,704	7,505,957	1,068,277			0
小計	21,021,594	4.3%	1,510,025	4,895,008	746,147	1,502,116	3,621,280	3,890,500	4,570,079	180,226			106,213
(2)維持補修費	4,578,479	0.9%	3,235,852	259,915	1,963	0	54,365	420,690	605,177	517			
(3)減価償却費	109,003,588	22.3%	67,175,929	4,785,348	208,260	977,282	25,702,508	3,079,738	7,074,523	0			
小計	134,603,661	27.5%	71,921,806	9,940,271	956,370	2,479,398	29,378,153	7,390,928	12,249,779	180,743			106,213
(1)社会保障給付	12,072,347	2.5%	442,603	442,603	5,158,110	6,471,634							
(2)補助金等	129,050,601	26.3%	1,383,964	11,243,670	73,116,759	5,044,597	11,635,036	222,789	9,434,280	208,617			16,760,889
(3)他会計等への支出額	488,275	0.1%	240,070	0	0	0	236,157	0	12,048	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	15,425,670	3.1%	7,665,719	198,523	1,852,129	1,015,320	4,026,233	0	667,746	0			
小計	157,036,893	32.1%	9,289,753	11,884,796	80,126,998	12,531,551	15,897,426	222,789	10,114,074	208,617			16,760,889
(1)支払利息	15,357,053	3.1%								15,357,053			
(2)回収不能見込計上額	321,904	0.1%									321,904		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											
小計	15,678,957	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	15,357,053	321,904		
経常行政コスト a	489,820,288		88,557,235	139,992,553	83,390,589	19,284,824	56,474,160	38,247,421	29,869,810	1,457,637	15,357,053	321,904	16,867,102
(構成比率)			18.2%	28.6%	17.0%	3.9%	11.5%	7.8%	6.1%	0.3%	3.1%	0.1%	3.4%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	7,519,841		1,401,555	125,242	22,396	274,187	215,831	1,543,290	156,044	0	0		2,443,254
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,211,294		667,566	835,727	252,962	1,533	1,029,643	0	8,388	0	0		407
経常収益合計 d	11,731,135		2,069,121	960,969	275,358	275,720	1,245,474	1,543,290	164,432	0	0		2,443,661
(d/a)	2.39%		2.3%	0.7%	0.3%	1.4%	2.2%	4.0%	0.6%	0.0%	0.0%		14.5%
(差引)純経常行政コスト a-d	478,089,153		86,488,114	139,031,584	83,115,231	19,009,104	55,228,686	36,704,131	29,705,378	1,457,637	15,357,053	321,904	14,423,441
													△ 2,753,110

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,029,757,859	1,021,505,487	1,722,294,833	△ 729,596,305	15,553,844
純経常行政コスト	△ 478,089,153			△ 478,089,153	
一般財源					
地方税	148,652,867			148,652,867	
地方交付税	174,355,514			174,355,514	
その他行政コスト充当財源	44,484,058			44,484,058	
補助金等受入	96,107,515	41,616,365		54,491,150	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 988,033			△ 988,033	
公共資産除売却損益	△ 658,076			△ 658,076	
投資損失	△ 1,134,673			△ 1,134,673	
損失補償等引当金繰入	△ 553,736			△ 553,736	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		3,293,424	△ 3,293,424	
公共資産処分による財源増	0				
貸付金・出資金等への財源投入	0		106,150,490	△ 106,150,490	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	448,039	△ 98,679,828	98,231,789	
減価償却による財源増	0	△ 34,918,323	△ 74,085,265	109,003,588	
地方債償還に伴う財源振替	0		77,451,036	△ 77,451,036	
資産評価替えによる変動額	5,837,405				5,837,405
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	2,017,771,547	1,028,651,568	1,736,424,690	△ 768,695,960	21,391,249

資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	184,291,738
物件費	21,021,594
社会保障給付	12,072,347
補助金等	129,050,601
支払利息	15,357,053
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	77,532
その他支出	7,830,668
支出合計	369,701,533
地方税	148,635,663
地方交付税	174,355,514
国庫補助金等	53,342,328
使用料・手数料	5,463,915
分担金・負担金・寄附金	2,380,540
諸収入	7,802,782
地方債発行額	60,227,900
基金取崩額	21,316,943
その他収入	29,775,093
収入合計	503,300,678
経常的収支額	133,599,145

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	84,082,813
公共資産整備補助金等支出	15,425,670
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	99,508,483
国庫補助金等	39,377,920
地方債発行額	45,037,700
基金取崩額	1,520,336
その他収入	1,841,287
収入合計	87,777,243
公共資産整備収支額	△ 11,731,240

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	74,755,210
基金積立額	33,362,225
定額運用基金への繰出支出	38,760
他会計等への公債費充当財源繰出支出	410,743
地方債償還額	96,463,150
支出合計	205,030,088
国庫補助金等	3,387,267
貸付金回収額	75,080,258
基金取崩額	224,751
地方債発行額	514,000
公共資産等売却収入	2,291,895
その他収入	3,173,408
収入合計	84,671,579
投資・財務的収支額	△ 120,358,509

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,509,396
期首歳計現金残高	12,316,640
期末歳計現金残高	13,826,036

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は200,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は41,556千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報 ()は、特別分の県債を除いた数値

収入総額	①	675,749,500	千円
地方債発行額	②	105,779,600	(53,472,300) 千円
支出総額	③	674,240,104	千円
地方債元利償還額	④	111,778,647	(90,957,664) 千円
基礎的財政収支(①-②-③+④)	⑤	7,508,443	(38,994,760) 千円

○財政調整基金及び減債基金の取崩・積立を加味した場合

財政調整基金等取崩額	⑥	9,500,000	千円
財政調整基金等積立額	⑦	13,827,440	千円
⑤-⑥+⑦		11,835,883	(43,322,200) 千円

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,652,982,208	①普通会計地方債	1,181,086,008
②教育	181,816,737	②公営事業地方債	48,280,105
③福祉	3,362,024	地方公共団体計	1,229,366,113
④環境衛生	29,660,503	(2) 関係団体	
⑤産業振興	543,601,262	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	51,712,729	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	121,368,609	③第三セクター等長期借入金	16,446,079
⑧収益事業	0	関係団体計	16,446,079
⑨その他	0	(3) 長期未払金	2,995,164
有形固定資産計	3,584,504,072	(4) 引当金	213,848,186
(2) 無形固定資産	10,534,152	(うち退職手当等引当金)	199,049,519
(3) 売却可能資産	10,026,357	(うちその他の引当金)	14,798,667
公共資産合計	3,605,064,581	(5) その他	2,041,114
2 投資等		固定負債合計	1,464,696,656
(1) 投資及び出資金	60,246,910	2 流動負債	
(2) 貸付金	11,659,630	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	69,791,666	①地方公共団体	114,999,428
(4) 長期延滞債権	7,831,392	②関係団体	3,005,973
(5) その他	400,207	翌年度償還予定額計	118,005,401
(6) 回収不能見込額	△ 12,611,370	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,469,484
投資等合計	137,318,435	(3) 未払金	3,095,890
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	19,115,014
(1) 資金	59,248,349	(5) 賞与引当金	11,331,588
(2) 未収金	4,388,017	(6) その他	3,654,317
(3) 販売用不動産	128,082	流動負債合計	156,671,694
(4) その他	2,565,100	負債合計	1,621,368,350
(5) 回収不能見込額	△ 102,985	純資産合計	2,187,276,699
流動資産合計	66,226,563	負債及び純資産合計	3,808,645,049
4 繰延勘定	35,470		
資産合計	3,808,645,049		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	19,251,101 千円
②債務保証又は損失補償	67,007,377 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	4,540,329 千円

※2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 756,105,514 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

連結

連結行政コスト計算書

(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	165,480,434	31.7%	7,376,935	100,653,910	2,044,426	10,941,399	11,438,831	25,898,723	6,204,504	915,619			6,087
(2)退職手当等引当金繰入等	19,172,791	3.7%	720,310	11,864,232	208,529	672,292	1,694,633	2,961,882	955,782	95,131			0
(3)賞与引当金繰入額	11,303,999	2.2%	327,411	7,169,425	127,523	640,958	606,351	1,791,095	583,709	57,527			0
小計	195,957,224	37.5%	8,424,656	119,687,567	2,380,478	12,254,649	13,739,815	30,651,700	7,743,995	1,068,277			6,087
(1)物件費	30,760,464	5.9%	1,862,982	5,354,755	846,804	7,293,344	6,203,938	3,897,144	5,013,030	180,226			108,241
(2)維持補修費	6,394,538	1.2%	4,355,056	280,502	9,601	185,092	515,521	420,690	627,559	517			
(3)減価償却費	115,277,783	22.1%	69,243,637	4,934,659	210,544	2,251,764	28,253,802	3,079,738	7,303,639	0			
小計	152,432,785	29.2%	75,461,675	10,569,916	1,066,949	9,730,200	34,973,261	7,397,572	12,944,228	180,743			108,241
(1)社会保障給付	12,072,347	2.3%		442,603	5,158,110	6,471,834							
(2)補助金等	127,625,239	24.4%	1,482,407	10,075,345	74,742,980	3,403,033	11,210,959	223,420	9,517,589	208,617			16,760,889
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産維持補助金等	15,425,670	3.0%	7,665,719	198,523	1,852,129	1,015,320	4,026,233	0	667,746	0			0
小計	155,123,256	29.7%	9,148,126	10,716,471	81,753,219	10,889,987	15,237,192	223,420	10,185,335	208,617			16,760,889
(1)支払利息	16,942,095	3.2%								16,942,095			
(2)回収不能見込計上額	330,483	0.1%									330,483		
(3)その他行政コスト	1,740,730	0.3%	6,183	0	356	331,220	1,541,977	904	146,520	0			△ 286,430
小計	19,013,308	3.6%	6,183	0	356	331,220	1,541,977	904	146,520	0	16,942,095		△ 286,430
経常行政コスト a	522,526,573		93,040,640	140,973,954	85,201,002	33,206,056	65,492,245	38,273,596	31,020,078	1,457,637	16,942,095	330,483	16,588,787
(構成比率)			17.8%	27.0%	16.3%	6.4%	12.5%	7.3%	5.9%	0.3%	3.2%	0.1%	3.2%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	7,587,293		1,401,555	125,242	22,396	274,187	258,208	1,543,290	181,119	0	0		2,443,254
2 分担金・負担金・寄附金	6,251,945		712,566	839,625	1,598,591	122,909	1,546,760	1,030	14,889	0	0		407
3 保険料	0				0								
4 事業収益	27,342,459		2,972,483	901,575	133,654	13,883,935	8,321,492	4,500	1,054,155	0	0		70,665
5 その他特定行政サービス収入	3,403,016		1,699,157	88,036	287,970	189,804	1,050,783	21,361	65,905	0	0		0
経常収益合計 b	44,584,713		6,785,761	1,954,478	2,042,611	14,470,835	11,177,243	1,570,181	1,316,168	0	0		2,514,326
b/a	8.5%		7.3%	1.4%	2.4%	43.6%	17.1%	4.1%	4.2%	0.0%	0.0%		15.2%
(差引) 経常行政コスト a-b	477,941,860		86,254,879	139,019,476	83,158,391	18,735,221	54,315,002	36,703,415	29,703,910	1,457,637	16,942,095	330,483	14,074,461
													△ 2,753,110

連結純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,197,769,016
純経常行政コスト	△ 477,941,860
一般財源	
地方税	148,652,867
地方交付税	174,355,514
その他行政コスト充当財源	44,425,434
補助金等受入	96,943,144
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 988,033
公共資産除売却損益	△ 1,113,994
投資損失	△ 1,134,673
損失補償等引当金繰入	△ 553,736
収益事業純損失	
基本財産評価損益	
事業資産等評価損益	
前期損益修正損益	
賞与引当金戻入	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	6,600
資産評価替えによる変動額	5,685,446
無償受贈資産受入	22,693
その他	1,148,281
期末純資産残高	2,187,276,699

連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日〕
〔至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	196,860,044
物件費	27,351,546
社会保障給付	12,073,518
補助金等	128,632,228
支払利息	16,509,559
その他支出	13,933,254
支出合計	395,360,149
地方税	148,635,663
地方交付税	174,355,514
国県補助金等	53,624,680
使用料・手数料	5,530,183
分担金・負担金・寄附金	4,033,249
保険料	
事業収入	32,723,972
諸収入	7,963,784
地方債発行額	60,227,900
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	21,316,943
その他収入	28,671,826
収入合計	537,083,714
経常的収支額	141,723,565

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	86,982,207
公共資産整備補助金等支出	15,178,347
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	1,619,483
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	512,101
支出合計	104,292,138
国県補助金等	39,774,683
地方債発行額	46,714,500
長期借入金借入額	
基金取崩額	1,520,336
その他収入	1,975,804
収入合計	89,985,323
公共資産整備収支額	△ 14,306,815

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	94,085
貸付金	56,801,253
基金積立額	33,490,694
定額運用基金への繰出支出	1,273,623
地方債償還額	
長期借入金返済額	101,313,878
短期借入金減少額	3,502,534
収益事業純支出	
その他支出	2,269,729
支出合計	198,745,796
国県補助金等	3,129,380
貸付金回収額	57,079,847
基金取崩額	1,107,697
地方債発行額	646,600
長期借入金借入額	3,570,143
公共資産等売却収入	2,317,008
収益事業純収入	
その他収入	4,214,519
収入合計	72,065,194
投資・財務的収支額	△ 126,680,602

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	736,148
期首資金残高	34,500,185
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	35,236,333